

平成 29年 08月 31日

国土交通大臣 殿

地域型住宅グリーン化事業 適用申請書
【平成29年度】

本申請書の内容により、地域型住宅グリーン化事業の適用を申請します。
この申請書及び添付資料に記載の事項は、事実と相違ありません。

地域型住宅の名称

ふくしま魁の家

グループの名称

「よすが」を創る会

直近採択グループ番号

04-0188-0140

(グループ代表者)

代表者名

木目沢 善喜

代表者印

代表者所属先

株式会社セキショウ建設

代表者所在地

福島県郡山市田村町金屋字新家146-1

代表者電話番号

02-4943-2728

(グループ事務局)

事務局事業者名

有限会社メディアサポート

事務局担当者名

阿久津 則行

印

事務局郵便番号

963-8852

事務局所在地

福島県郡山市台新1-32-2 ロイヤル台新110

事務局電話番号

02-4939-1171

事務局FAX

02-4924-5747

事務局担当者E-mail

yosuga@mediasupport.co.jp

B. 平成29年度における補助対象の木造住宅 の申請要望戸数、地域材加算要望戸数、 三世代同居対応加算要望戸数(必須)	長寿命型(長期優良住宅) 経験工務店による申請戸数	申請が確実(上限100万円)		23	戸					
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	23	戸					
			上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	2	戸					
		申請が未確定(上限100万円)		30	戸					
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)	30	戸					
			上記の内、三世代同居加算の申請が未確定(上限30万円)	4	戸					
	長寿命型(長期優良住宅) 未経験工務店による申請戸数	申請が確実(上限100万円)		4	戸					
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	4	戸					
			上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	0	戸					
		申請が未確定(上限100万円)		4	戸					
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)	4	戸					
			上記の内、三世代同居加算の申請が未確定(上限30万円)	0	戸					
	高度省エネ型 (認定低炭素住宅)の申請戸数	申請が確実(上限100万円)		2	戸					
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	2	戸					
			上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	1	戸					
		申請が未確定(上限100万円)		1	戸					
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)	1	戸					
			上記の内、三世代同居加算の申請が未確定(上限30万円)	0	戸					
	高度省エネ型 (性能向上計画認定住宅)の申請戸数	申請が確実(上限100万円)		2	戸					
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	2	戸					
			上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	1	戸					
		申請が未確定(上限100万円)		0	戸					
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)	0	戸					
			上記の内、三世代同居加算の申請が未確定(上限30万円)	0	戸					
高度省エネ型(ゼロ・エネルギー) 経験工務店(4戸(8戸)以上)による申請戸数	申請が確実(上限150万円)		0	戸						
	加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	0	戸						
		上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	0	戸						
	申請が未確定(上限150万円)		0	戸						
	加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)	0	戸						
		上記の内、三世代同居加算の申請が未確定(上限30万円)	0	戸						
高度省エネ型(ゼロ・エネルギー) 未経験工務店(4戸(8戸)未満)による申請戸数	申請が確実(上限165万円)		6	戸						
	加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	6	戸						
		上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	0	戸						
	申請が未確定(上限165万円)		6	戸						
	加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)	6	戸						
		上記の内、三世代同居加算の申請が未確定(上限30万円)	0	戸						
C. 平成29年度当初予算における補助対象の 優良建築物の申請要望棟数及び床面積	優良建築物の申請棟数	申請が確実	0	棟	/					
			0	m ²						
		申請が未確定	0	棟						
			0	m ²						
D. 当提案が採択された場合の各住宅事業者に おける補助対象戸数の配分ルール(必須)	長寿命優良住宅未経験工務店を優先し、施工事業者に最低1戸ずつ配分し、以降は先着順とする。									
E. 平成28年度の執行状況(必須)	長寿命型(長期優良住宅)									
	当初予算	採択戸数	26	戸	交付申請戸数	24	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	24	戸
	補正予算	採択戸数	1	戸	交付申請戸数	1	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	1	戸
	高度省エネ型(認定低炭素住宅)									
	当初予算	採択戸数	1	戸	交付申請戸数	1	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	1	戸
	補正予算	採択戸数	0	戸	交付申請戸数	0	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	0	戸
	高度省エネ型(性能向上計画認定住宅)									
	当初予算	採択戸数	1	戸	交付申請戸数	1	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	1	戸
	補正予算	採択戸数	0	戸	交付申請戸数	0	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	0	戸
	高度省エネ型(ゼロ・エネルギー住宅)									
	当初予算	採択戸数	5	戸	交付申請戸数	5	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	5	戸
	補正予算	採択戸数	0	戸	交付申請戸数	0	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	0	戸
優良建築物型										
当初予算	採択棟数	0	棟	交付申請戸数	0	棟	完了実績(竣工予定含む)棟数	0	戸	
当初予算	採択床面積	0	m ²	交付申請床面積	0	m ²	完了実績(竣工予定含む)床面積	0	m ²	

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) ふくしま魁の家	(地域型住宅供給対象地域) 福島県、山形県、栃木県、茨城県
2. グループの名称・結成年(必須)	(グループの名称) 「よすが」を創る会	(結成年) 2012年
3. 過去のグリーン化事業採択グループ番号(必須)	04-0188-0140	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。		
ア. 特徴ある地域型住宅の目標設定		
【平成29年度対応方針】		◎、○ 記入欄
①地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の重視する性能	福島県の中通り、会津、浜通り、そして隣接する山形県の置賜・村山地方、栃木県北部はともに気候風土が違う地域ではあるが、夏の暑さと冬の寒さの寒暖差が激しい地域である。そしてそれらが考慮されているH25年省エネ基準の地域区分においては3、4地域(ごく一部が5地域)が主流となる。この地域においてH25年省エネ基準に対応した断熱性能を持つ住宅が「ふくしま魁の家」の基本性能となる。	◎
②地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の建て方や様式	東日本大震災を体験した防災意識の高い地域性に応えるためにも、地震に強い在来工法(耐震等級2以上を目標とする)による木造住宅とする。多雪地域においては積雪荷重を考慮した構造検討を行う。	○
③地域の気候・風土等に根差した地域型住宅のデザインルール	2020年に省エネ基準が義務化されるといわれている中、H28年省エネ基準において断熱性能の基準となる熱逡流率(U値)を意識した設計を行う。U値はサッシや断熱材の性能はもちろん、断熱法や間取り、建物形状、開口部の割合等によって変わってくる。経験を積むことによってそれらを考慮した住宅のデザイン、プランニングを行えるスキルを身に付ける事を目標とする。	◎
④①～③の背景	①の背景:対象地域の共通の気候は夏冬、朝晩の寒暖差が激しいこと。これに対応できる断熱性能に重点を置く。 ②の背景:会津地方や山形県においては多雪地域が多く、また地域全般において耐震性は消費者において関心も高い。 ③の背景:2020年の省エネ基準義務化へ向けての準備。	◎
⑤その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	H28省エネ基準の1ランク上の性能(例:4地域で3地域仕様、3地域は2地域仕様等)を備えた住宅の供給が次の段階の目標となる。また今年からスタートした省エネルギー性能表示制度の住宅版BELSの積極的活用を今年度の新たな目標とする。 また、子育て世代支援にもなる三世帯同居型住宅の提案を積極的に行う。三世帯同居型住宅対応で、より長く住み続けることができる長期優良住宅であれば、積極的な提案が可能と考える。	○
イ. 効率的な住宅生産体制の整備		
【平成29年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a		
①-1 用材の寸法規格化	■ 行っていない □ 行っている → 内容: 用材に関しては特に寸法や規格等で統一の基準は定めがないが、柱は4寸柱を推奨とする。	○
①-2 使用建材の統一	■ 行っていない □ 行っている → 内容:	
①-3 標準仕様の設定	■ 行っていない □ 行っている → 内容: 断熱性能基準をクリアすることができれば、特に仕様は問わない。	○
②-1 建材・資材調達の商品化	□ 行っていない ■ 行っている → 内容: 施工会員への地域材の最終納材事業者はプレカット会員になることが多い。プレカット会員は全て県内の事業者であるために、打合せ等を頻繁に行うことができ、地域材供給における運送のコストと時間が節約できる。	◎
②-2 調達事務の合理化	■ 行っていない □ 行っている → 内容:	
③ 生産の合理化等に向けた検討委員会等の設置	□ 行っていない ■ 行っている → 内容: 「断熱性能検討委員会」をグループ内に設け、断熱材やサッシの性能、間取りや開口部の割合等がどのように性能値に影響するのかを研究し定例会等で発表する。	◎
④ 生産の合理化等に向けて事務局が果たす役割	□ ない ■ ある → 内容: 国や県等が行う住宅関連事業の情報発信を行いそれらの取り組みを支援する。本事業においては情報発信はもちろん交付申請や実績報告書の書き方などの勉強会を開催し本事業における効率的な事務作業を目指す。	◎
b.		
① グループの信頼性向上に向けた施工基準	□ ない ■ ある → 内容: 施工会員は「住宅省エネルギー技術者講習会」において(施工技術者講習会)を受講し、グループとしての施工基準の整備に取り組む。	◎
② グループの信頼性向上に向けた検査ルール	□ ない ■ ある → 内容: 地盤調査を行う。	◎
③ グループの信頼性向上に向けた見積・積算のルール	■ ない □ ある → 内容:	
④ グループの信頼性向上に向けたその他の具体的な取組	□ ない ■ ある → 内容: 各施工会員のホームページで本事業の取組み等を示し、構造見学会や完成見学会などを通して広く消費者へPRを行う。	○
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	昨年からスタートした省エネ性能表示制度「住宅版BELS」を積極的に活用し消費者への信頼性向上につなげる。特に「高度省エネ住宅」においては取得を義務付ける。	◎

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) ふくしま魁の家	(地域型住宅供給対象地域) 福島県、山形県、栃木県、茨城県
2. グループの名称・結成年月(必須)	(グループの名称) 「よすが」を創る会	(結成年) 2012 年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号(必須)	04-0188-0140	

4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取り組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

ウ. 長期にわたる住宅メンテナンス体制の整備

【平成29年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a	① 住宅履歴情報の蓄積	
①-1	内容・蓄積の共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 住宅履歴情報は情報サービス機関の「いえかるて」または会指定の住宅履歴シートを活用する。	◎
①-2	情報サービス機関の活用 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 特に指定のサービス機関は設けない。	○
①-3	履歴情報蓄積の確認手法 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 住宅履歴登録証明書、住宅履歴シートの写しを提出する。	◎
②	メンテナンス基準の整備	
②-1	点検の共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容: 維持管理計画書を作成し、それに沿った点検を実施する。	◎
②-2	補修の共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容: 震度5以上の地震時には応急点検、補修を行う。	◎
②-3	点検補修実施の確認手法 <input type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容: 点検補修後の住宅履歴または維持管理計画書への追記内容の確認。	◎
③	住まいの管理	
③-1	住まい管理勉強会の実施 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 住宅維持管理の専門事業者による勉強会を実施する。	◎
③-2	DIY体験会等の実施 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:	
③-3	その他の相談会等の実施 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 住設メーカーとの連携で企画、開催する。	◎
④	維持管理委員会等の設置 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 維持管理委員会が、維持管理に関わる点検、検査会社との連携などを検討する。	○
⑤	その他の維持管理の手法 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: JTIの「貸せるストック」の活用を検討する。	○
b	① グループ構成員の倒産廃業時のバックアップルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: グループ構成員の倒産・廃業時には臨時の会員総会を開き対応を協議する。基本的には会長、事務局が率先して代替事業者の検討を行う。	◎
②	過去の瑕疵内容等に学ぶ勉強会の実施 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 住宅維持管理の専門事業者による勉強会を実施する。	○
その他	※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。 住宅の維持管理は今後のストック住宅市場においては重要な役割を果たすと思われる。「既存住宅現況検査技術者(インスペクター)」の講習受講を推進し資格取得を目指す。また今後の既存住宅におけるインスペクション等の維持管理向上に向けた取り組みなどをグループとして検討する。	○

エ. グループの技術力の向上

【平成29年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a	① 未経験工務店等への施工技術研修会等の開催 <input type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容: 「住宅省エネルギー技術講習会(設計・施工)」を受講する。	◎
②-1	品質管理のための共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容: 平成25年省エネ基準における外皮性能の基準クリア	◎
②-2	上記共通ルールが守られていることの確認手法 <input type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容: 外皮計算書を事務局へ提出する。	◎
③-1	需給計画の策定 <input type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容: 毎年行うアンケート調査をもとにグループ内での年間の住宅供給戸数を予測している。2020年を目途に段階的に省エネ住宅の割合を増やす。	◎
③-2	技術力向上のための中長期的な計画 <input type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容: 2020年に省エネ基準義務化されると言われているが、それ以前の2019年までに全棟省エネ基準対応を目指す。	◎
④	③に基づく業種ごとの合理化の取組 <input type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容: 「断熱性能検討委員会」により、省エネ設計のポイント等を設計、施工員と検討、研究する。	◎
b	①-1 省エネ技術講習会への施工事業者社員の参加人数 昨年度までの終了者数 41 今年度の参加目標人数 18	◎
①-2 省エネ技術講習会への請負技能者等の参加人数 昨年度までの終了者数 3 今年度の参加目標人数 6		◎
② 省エネ技術講習会への参加促進のための取組 <input type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容: 講習会の開催情報は事務局がまとめて会員に情報発信を行う。		◎
c	① 新たな技術等の導入 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 昨年から始まった住宅版BELS(☆☆☆以上)の取得を目指す。	○
② 新たな技術等の開発 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:		
その他	※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。 住宅版BELSの対応など、ますますH28省エネ基準の理解が必要となる。「断熱性能検討委員会」が省エネ住宅における効率的な設計、仕様、工法の検討を行い、定例会などで報告、発表を行う。それにより、基準に合った効率的な設計を行い高度省エネ住宅への取り組みが加速することを目標とする。	◎

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) ふくしま魁の家	(地域型住宅供給対象地域) 福島県、山形県、栃木県、茨城県
2. グループの名称・結成年月(必須)	(グループの名称) 「よすが」を創る会	(結成年) 2012年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号(必須)	04-0188-0140	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。		
オ. 地域の産業・住文化・景観等への寄与		
【平成29年度対応方針】		
a	<p>地域材利用に関する</p> <p>① 共通ルール(必須)</p> <p>② 地域材利用の1棟当たりの割合(必須)</p> <p>③ 標準的な地域材の使用部位(必須)</p> <p>④ 地域材の流れ(フロー図)などグループの取組に関する補足説明</p>	◎、○ 記入欄
	<p>主要構造部(土台、柱、梁・桁)において過半で地域材を使用する。</p> <p>注)下の③において羽柄材、造作材、板材については地域材の使用を制限していない。選択肢がなかったので「使用しない」を選択している。これは、地域材の使用を制限するのではなく、利用割合を決めていない意味で選択した。</p> <p>□ 50%未満 ■ 50%以上 □ 80%以上</p> <p>主要構造材 土台: □ 使用していない ■ 使用している 柱: □ 使用していない ■ 使用している 梁・桁等の横架材等: □ 使用していない ■ 使用している</p> <p>羽柄材 間柱、根太、垂木等: ■ 使用していない □ 使用している 造作材 枠材、廻縁等: ■ 使用していない □ 使用している 板材 壁板、床板等: ■ 使用していない □ 使用している</p> <p>※上記は代表的なフロー図であるが例外となる場合もある。</p>	◎
b	<p>①-1 地域材在庫把握の仕組</p> <p>①-2 地域材価格の共有の仕組</p> <p>② グループ全体における地域材の需給予測</p>	◎
c	<p>①-1 畳の活用</p> <p>①-2 和瓦の活用</p> <p>①-3 襖の活用</p> <p>①-4 障子の活用</p> <p>②-1 その他地域の伝統的な素材の活用</p> <p>②-2 その他地域の伝統的な意匠の活用</p>	◎
d	<p>① 地域の伝統的なデザインを継承する取組</p> <p>② 地域の住まい方の継承につながる取組</p> <p>③ 地域の街並み形成へ寄与する取組</p> <p>④ 和の住まいの要素を取入れた取組</p>	◎
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。		
三世帯同居対応住宅の提案を積極的に行いたい。対象地域には農村部も多く、子育て世代には行政も力を入れている地域が多い。その環境下での三世帯同居型住宅への取り組みは、長寿命型住宅や高度省エネ住宅と併せた提案をすることによって効果が期待できる。		
カ. その他		
【平成29年度対応方針】		
東日本大震災の復興に資する取組	福島県内では未だに仮設住宅を含め県内外への避難者がいる。当グループの主要な対象地域である福島県の中通り地方においても避難者、被災者が住宅を新築するケースもあり、それらへの提案には積極的に当事業を活用したい。また当県においては再生可能エネルギー、省エネルギーへの関心は非常に高く、「ふくしま魁の家」はその点でも市場に合致する点が多い。	◎
平成28年熊本地震の復興に資する取組		

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) ふくしま魁の家	(地域型住宅供給対象地域) 福島県、山形県、栃木県、茨城県
2. グループの名称・結成年月(必須)	(グループの名称) 「よすが」を創る会	(結成年) 2012年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号(必須)	04-0188-0140	

4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み

キ. グループが取組む木造住宅・建築物の特徴

※この項目は、高度省エネ型、優良建築物型を申請するグループのみ記入してください。

※申請に係る認定低炭素住宅、性能向上計画認定住宅、ゼロ・エネルギー住宅、優良建築物の性能や特徴等について記入してください。

【ふくしま魁の家の特徴/高度省エネ型住宅における省エネ性能対応の考え方】

・平成25年省エネ基準を踏まえた省エネ設計住宅。省エネの優先順位を以下のように考える。

- ①断熱性能による省エネ。(断熱材や、サッシ、ガラス等の性能重視)
- ②高効率設備機器を活用した省エネ。(冷暖房、給湯、換気、照明などの設備機器による省エネの検討を行う)
- ③太陽光発電等による創エネ。(方位、屋根勾配、面積を考慮した効果的な発電)

上記の順位を考慮した省エネ設計を行う。①の断熱性能は省エネ住宅では最も重視して設計を行う。

※ゼロエネルギー住宅への対応

住宅版BELSの取得を必須とし、ゼロエネルギー住宅としての第三者機関の承認を得る。

Ua値はZEH基準を下回った以下の数値をグループの基準値とする。

・3地域 0.46

・4地域 0.55

また、太陽光の発電を除くエネルギー削減率を25%以上とする。

